

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	留学生就職促進プログラム			担当部局庁	高等教育局		作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	参事官(国際担当)		参事官(国際担当) 小林洋介
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定) 「対日直接投資促進戦略」(令和3年6月2日対日直接投資推進会議決定) 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAD>」(教育未来創造会議第二次提言)(令和5年4月27日)		
政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進			主要経費	経済協力費		
施策	13-1 国際交流の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	日本経済全体の活性化のため、幅広い産業分野において高度外国人材の獲得・定着が求められており、高度外国人材の受入れ促進は政府方針の柱の一つとなっている。なお、「対日直接投資促進戦略」及び「成長戦略フォローアップ」においては、「2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生(国内進学者を除く)のうち我が国での就職者の割合50%を目指す」とされており、本事業は、この目標達成に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、国内・日系企業の就職に重要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を普及させることにより、外国人留学生の我が国での定着の促進を図るもの。						
現状・課題 (5行程度以内)	日本国内での就職を希望する外国人留学生は、単一回答の調査で43.8%、複数回答可の調査で54.9%を占めているが、国内の高等教育機関を卒業・修了した留学生のうち、実際に国内に就職した者の割合は、約30%に留まっている。留学生が日本国内で就職するにあたっての課題として、留学生と企業間のミスマッチの存在が挙げられ、留学生側の視点からのハードルとしては、下記の2点が考えられる。 ・一定水準以上の日本語能力(特にビジネス日本語能力) ・日本企業における働き方や採用・労働慣行(長期雇用・年功制等のキャリア観や労働観等)に関する理解 の必要性						
事業概要 (5行程度以内)	大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」、「キャリア教育(日本企業論等)」、「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援する。 (教育プログラムの開発実施) ・ビジネス日本語・・・ビジネス現場で必要とされる日本語の運用能力に関する講義の開発実施。 ・キャリア教育・・・主として企業人による、日本企業での働き方・キャリアパスの講習、日本企業で働くことの意義に関する講義の開発実施。 ・インターンシップ・・・主として中長期(合計1か月程度)となるようなインターンシップ・プログラムの開発実施。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1386454_00013.htm						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	372	372	71	95	95
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	372	372	71	95	95	
	執行額(G)		327	358	65		
	執行率(%) =(G)/(F)		88%	96%	92%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		88%	96%	92%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		国際交流・協力推進費		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※令和4年度執行額については、額が未確定であるため、暫定額を入力。		
		(目)	外国人留学生受入推進事業委託費	53		54	
		(目)	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	40		40	
		(目)	政府開発援助留学生業務謝金	1		1	
		(目)	政府開発援助教員等派遣旅費				
		(目)	政府開発援助留学生業務庁費				
			その他	1			
計(A)		95	95				

活動内容① (アクティビティ)		「ビジネス日本語」、「キャリア教育(日本企業論等)」、「中長期インターンシップ」からなる教育プログラムの開発実施 ・ビジネス日本語・・・ビジネス現場で必要とされる日本語の運用能力に関する講義の開発実施。 ・キャリア教育・・・主として企業人による、日本企業での働き方・キャリアパスの講習、日本企業で働くことの意義に関する講義の開発実施。 ・インターンシップ・・・主として中長期(合計1か月程度)となるようなインターンシップ・プログラムの開発実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		外国人留学生の国内就職に資する教育プログラムを構築する	教育プログラムの実施件数	活動実績	件	15	15	3	3	－
				当初見込み	件	15	15	3	3	3
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業は、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、国内・日系企業の就職に重要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を普及させることにより、外国人留学生の我が国での定着の促進を図ることを目的としている。 外国人留学生が卒業後に国内企業等への就職を果たし、国内へ定着するためのプロセスに着目する際、まずは受託大学を中心に策定された国内就職に資する教育プログラムをどの程度の留学生が履修しているかを把握することが起点となる。ただし、指標として設定するに当たっては、「ビジネス日本語教育」「キャリア教育」といった開講数や受講機会が広範にわたり、正規生以外の科目等履修生・聴講生・研究生等も履修可能な科目は馴染まないことから、「インターンシップ・プログラム」への参加者数のみを成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		外国人留学生の国内就職に資する教育プログラムの履修者数の増加を図る	インターンシッププログラムへの参加者数(1大学当たり)	成果実績	件	44.7	90.2	－	－	
				目標値	件	55	60	20	60	
		達成度	%	81.3	150.3	－	－			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		(出典:事業採択大学調べ)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムとして、各大学が開講する「国内就職に資する教育プログラムの履修者数の増加」を設定しており、当該プログラムの履修を企図する留学生の多くは、国内企業等への就職を希望している又は関心が高いと考えられるが、その他にも様々な動機から当該プログラムを履修するに至っていることが想定される(帰国を前提に日本企業での就業体験を得ることを目的としている場合や、日本企業の実態をインターンシップ等により確かめてから進路を定めることとしている場合など。) また、こうした国内企業等への就職に向けた教育プログラム等の取り組みが、学内の外国人留学生のうちに定着し、国内企業等への就職に向けた機運が醸成されることにより、国内就職を希望する留学生の数の増加につながると考えられることから、「1大学当たりの国内就職を希望する留学生の数」を中期アウトカムの成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		受託校に在籍する留学生のうち、国内での就職希望者数の向上	1大学当たりの国内就職を希望する留学生の数	成果実績	人	－	104	－	－	
				目標値	人	－	－	－	130	
		達成度	%	－	－	－	－			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		(出典:事業採択大学調べ)								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	「対日直接投資促進戦略」及び「成長戦略フォローアップ」において、「2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生(国内進学者を除く)のうち我が国での就職者の割合50%を目指す」と定められていることから、これを成果目標として設定し、「日本企業等に就職した外国人留学生(国内進学者を除く)の割合」を成果指標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生(国内進学者を除く)のうち我が国での就職者の割合50%を目指す	日本企業等に就職した外国人留学生(国内進学者を除く)の割合	成果実績	%	39.9	46.5	－	－	
				目標値	%	50	50	50	50	
		達成度	%	79.8	93	－	－			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		(独)日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
71. 0百万円

謝金 0. 56百万円
旅費 0. 69百万円
庁費 0. 12百万円

等を含む

対象大学から申請のあった事業内容を審査の上、支援対象とする取組を選定し、委託費を交付する。



委託【随意契約(その他)】

A.国立大学法人等(全3法人)
64. 1百万円

・各大学における、日本で学習する外国人留学生を日本国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援。

